



## ポスト・コロナを見据えた 新しいまちづくりへ

下野市長 広瀬 寿雄

新年、あけましておめでとうございます。

市民の皆さまには、希望に満ちた新春をお迎えのことと、心からお慶び申し上げます。

令和3年、下野市は市制施行15周年の節目の年を迎えます。平成18年1月10日の新市施行以来、多くの皆さまとの協働により、本市も一歩ずつ成長を遂げてまいりました。本市の一体感も一段と醸成され、市民の皆さまと一丸となり歩みを進めてきたものと感じております。これまで様々な課題と向き合いながら、「市民が主役のまちづくり」を念頭に市政に取り組んでまいりましたが、この15年という節目を迎え、これまで市政運営に対しご尽力を賜りましたすべての方々に対し、改めて深く敬意を表しますとともに、心から感謝申し上げます。

昨年は、1964年以来、56年ぶりとなる東京オリンピックが開催される、希望に満ちた年としてスタートを切りました。しかし、新型コロナウイルス感染症が瞬間に世界中に広がり、オリンピックは前代未聞の開催延期となりました。

新型コロナウイルス感染症は、本市においても例外

ではなく、市民生活と地域の経済に大変厳しい影響を及ぼしています。市では対策本部を設置し、情報収集と発信に取り組んでまいりました。相談窓口の案内や感染予防の啓発、消毒液の配布等のほか、各種行事や季節のイベント等の中止、学校や公共施設の臨時休業など、感染拡大防止のための取り組みを、市民や事業者の皆さまとともに進めてまいりました。同時に、疲弊する地域経済への独自支援として、緊急支援金や休業協力金をはじめとした各種支援策を講じました。

市民の皆さまには、感染を防ぐための行動を実践していただいていることに感謝申し上げます。また、最前線で、日々感染のリスクと向き合いながら懸命に尽力されている医療従事者の皆さまと、保育や教育施設、介護施設などで働く皆さまに、改めて深く敬意を表します。

世界的な蔓延の状況を見ても、この感染症に対しては今後も長丁場にわたっての対応をしていく必要があると言わざるを得ません。本市といたしましても、引き続き国や県、医療機関、関係機関と連携しながら、感染症の拡大防止と社会経済活動の両立を図ってまいります。

4月からは、市政運営の総合的な推進のための基本方針である「第二次下野市総合計画後期基本計画」がスタートします。

人口減少や高齢化の進展といった全国共通の課題に加え、自然災害や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う社会・経済への影響など、本市を取り巻く社会情勢は大きな転換期を迎えております。

こうした状況に柔軟に対応し、本市が将来にわたり持続可能で、安全安心なまちづくりを行うため、より広く長期的な視野に立ちつつ、新たな課題に適切に対応した計画的・効率的な事業展開を進めるとともに、市民の皆さまとの協働によるまちづくりを、さらに深化させていきたいと考えております。

この後期基本計画では、昨年策定した「第二期下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取り組みを、重点的に推進する施策として位置づけ、若い世代が将来に向けて希望をもち、子どもからお年寄りまで、すべての市民が健康で充実した生活を送ることで、幸せを実感できるまちづくりを推進してまいります。

さらに「ウィズ・コロナ」「ポスト・コロナ」の時代において、社会に浸透しつつある働き方改革や新しい生活様式を踏まえ、市の目指す将来像である「ともに築き 未来へつなぐ 幸せ実感都市」の実現に向け、市民の皆さまとともに取り組んでまいりたいと考えております。皆さまには、なお一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

今年開催される東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では、本市出身の高藤直寿選手の2大会連続のメダル獲得に期待するとともに、地中海に位置するキプロス共和国のホストタウンとして、新型コロナ対策に万全を期し、選手団の受け入れ準備を進め、キプロス共和国や各団体との連携や調整、大会の機運醸成に尽力してまいります。

結びに、本年が皆さまにとり、幸多く明るい年となりますよう、心からお祈り申し上げ、年頭のご挨拶といたします。